

事業シート（概要説明書）

個別事業名 **心身障害者通所交通費の助成** 部名 **健康福祉部** 課名 **障害福祉支援課**

事業概要	事業目的	障害者支援施設又は福祉作業所に通所している者又は通所者の扶養義務者に対し、通所に要する費用を助成することにより、通所者の属する家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることができます。		
	事業内容	<p>【対象】生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センター、福祉作業所等への通所者で、通所のために鉄道、路線バス、自動車、自動二輪車又は原動機付自転車を利用する者（自動車、自動二輪車又は原動機付自転車を利用する者で、通所の距離が2km未満の者は原則除外）またはその扶養義務者</p> <p>【内容】鉄道、路線バス利用者：通所に要する運賃の全額（ただし、最も経済的と認められる方法による）自動車、自動二輪及び原動機付自転車利用者：往復の通所距離×通所日÷10（自動車以外は20）×1リットル当たりの無鉛ガソリンの額（市の契約単価による）で算出した額を助成する。</p>		
	事業執行計画	7月・10月・1月・4月にそれぞれ前3か月分を各通所施設より報告された通所日数に応じて助成		
	達成目標	対象者に通所交通費を助成し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	指標	対象者への助成率（交通費助成者数/交通費助成対象者数）
			現況値	100%
			目標値	100%
実施上の課題と対応	訓練等を行う施設が、選択できるほど近隣に整備されていない中で、遠方の施設を選択せざるを得ない利用者もいることから、現行どおり事業を実施します。今後は、地域での施設の整備状況を勘案しながら、可能な限り、身近な地域で施設を選択できるよう、サービス利用時の相談を通じて、施設の情報提供をします。			
今必要である理由・背景	低廉で良質な市営住宅への需要は多く、地域の住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割は重要であり、適切な入居者募集、入居者が安全で快適に暮らせる入居者管理は必要な業務である。			

事業費	平成27年度		人件費	
	総事業費	15,996 千円	担当職員数	2 人
	うち人件費	1,092 千円	換算人数	0.12 人

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		心身障害者通所交通費助成費	14,904			
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）			
		国庫支出金	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0%	0		
		一般財源		14,904		
	その他財源		0			

事業シート（概要説明書）

個別事業名	在宅サービス支援事業	部名	健康福祉部	課名	障害福祉支援課	
事業概要	事業目的	外出が困難な障害者に対して、施設等で作った弁当を定期的に届けることで、安否確認及び栄養バランスの良い食事を提供する。また、理容業者を派遣し、障害者宅で理髪を行うことで、本人及び介護者の外出介護の軽減を図ることを目的とする。				
	事業内容	<p>【配食サービス】 障害者のみの世帯又は日中長時間独居で生活する障害者で、安否の確認が必要な者に対して、栄養のバランスのとれた弁当を提供する。配食回数については本人の身体定状況により、決定する。</p> <p>【理髪サービス】 重度の身体障害者等のうち、外出が困難で、家族等の介護だけでは理髪を行なうことが困難な者に対して、理容技術者が自宅を訪問し、理髪サービスを提供する。利用回数は年間4回（1年度で4枚理容料助成券を発行）</p> <p>【訪問入浴サービス】 重度の身体障害者等のうち、寝たきりの状態により、1人もしくは家族等の介助だけでは自宅での入浴が困難な者に対し、携帯用の特殊な浴槽を移動入浴車で自宅まで搬入し介護士とヘルパーの介助により寝たままの状態で行う。</p>				
	事業執行計画	<p>4月に在宅生活支援事業申請書を受審し、審査して決定。</p> <p>【配食サービス】 決定された週当たりの回数により、定期的に配食サービスを提供します。</p> <p>【理髪サービス】 発行された理容料助成券の枚数範囲内で対象者が理容技術者に理髪サービスを依頼、理容技術者が随時訪問し、理髪サービスを提供します。</p> <p>7月、10月、1月、4月に我孫子理容組合長からの請求に基づき、理容料の市助成額を支払います。</p> <p>【訪問入浴サービス】 委託契約した市内3事業者がおおむね週1回の割合で利用者宅を訪問し、入浴サービスを実施します。</p>				
	達成目標	サービスの利用希望者が、必要な時にサービスを利用できる体制を維持し、本人の生活の向上及び介護者の負担軽減を図ります。	指標	申請者の利用度（サービス利用者数／申請者数）		
			現況値	100%	目標値	100%
	実施上の課題と対応	障害者宅へ、理髪事業者や配食サービス事業者が直接訪問しサービスを実施する事業です。理髪組合等に参加する事業者の協力により一定の水準が保たれることや、福祉施設等の協力により栄養のバランスのとれた食事を提供できることから、質の高いサービスを継続して実施できています。				
今必要である理由・背景	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定他の維持管理は必要な事業である。					
事業費	平成27年度		人件費			
	総事業費	8,398	千円	担当職員数	2	人
	うち人件費	637	千円	換算人数	0.07	人
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		理髪サービス派遣報償費	100			
		配食サービス委託料	1,258			
		訪問入浴サービス	6,403			
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）				
	国庫支出金	補助率 0%	0			
	県支出金	補助率 0%	0			
	起債	充当率 0%	0			
	一般財源		7,761			
	その他財源		0			

事業シート（概要説明書）

個別事業名		視聴覚ライブラリー管理・運営		部名	生涯学習部	課名	生涯学習課
事業概要	事業目的	視聴覚教材・機材を活用して視聴覚教育を推進し、生涯学習活動を支援する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の充実を図るため、新規購入教材の試写会を実施し、市民のニーズに応えた作品を選定する。 ・16ミリフィルムの物理的劣化を防ぐため、貸出頻度の高いフィルムの保守点検を行う。 ・社会教育団体等を対象に、16ミリフィルム、DVD等の教材やプロジェクター、16ミリ映写機等の機材の貸し出しを行う。 ・市民に適切な使用方法び管理方法を習得してもらうため、16ミリ映写機操作講習会を実施する。 ・人権と平和をテーマとした子ども向けアニメ作品の上映会を開催する。 					
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ○新規購入教材選定試写（5～6月） ○16ミリフィルム保守点検（5月～6月） ○機材・教材貸し出し業務（通年） ○16ミリ映写機操作講習会（随時） ○夏休みアニメ映画会（8月） 					
	達成目標	機材・教材の充実及びPRを図り、利用率をアップする。	指標	視聴覚ライブラリー利用件数（機材+16ミリフィルム+ビデオソフト+DVDソフト）			
			現況値	142件	目標値	290件	
	実施上の課題と対応	アナログからデジタルへの教材及び機材の更新					
今必要である理由・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者が、安全で快適に暮らすため、風呂釜の交換、老朽施設の修繕等は必要な事業である。 ・大雨の際に団地内の駐車場が深い水たまりになってしまい、入居者もその影響で生活や安全面において支障をきたしており、早急な改善等の対策が必要である。 						
事業費	平成27年度			人件費			
	総事業費	3,607	千円	担当職員数	2	人	
	うち人件費	2,730	千円	換算人数	0.3	人	
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		・ライブラリー消耗品	100				
		・修繕料	80				
		・保守点検委託	63				
		・視聴覚教材・機材の購入	631				
		・火災保険	3				
	補助・充当率	金額（千円）					
事業費財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0				
	県支出金	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0				
	一般財源		877				
	その他財源		0				

事業シート（概要説明書）

個別事業名		生ごみリサイクル補助事業		部名	環境経済部	課名	クリーンセンター	
事業概要	事業目的	資源循環型社会の構築に向け、生ごみのリサイクルを進めるため、補助制度を推進する。						
	事業内容	<p>生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機やコンポスト容器・ボカシ容器を購入した市民に補助金を交付する制度である。①機械式生ごみ処理機：一世帯一基（5年間）・本体価格の二分の一・限度額30,000円②コンポスト容器及びボカシ容器：一世帯二基（1年間）・本体価格の三分の二・限度額3,000円。補助金の申請手続き：①購入した品物のカタログ、又は取扱説明書の写し②本体価格がわかる領収書（消費税を除く）③補助金の振込先（預金通帳等）④印鑑を用意しクリーンセンター又は市役所市民課・各支所で。ただし指定販売店で購入した場合は、当該販売店で申請手続きが可能。</p>						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報やホームページでPR。 ○ 取扱店でのポスター掲示。 						
	達成目標	広報・ホームページ等によるPRで、より一層生ごみの減量化を推進します。	指標	生ごみ処理機の補助累計基数（12,447基）				
			現況値	92基	目標値	120基		
	実施上の課題と対応	<p>生ごみ処理容器等を増やしていくために市民へ生ごみの資源化について、啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>平成22年度に、機械式生ごみ処理機利用者へアンケートを実施した結果、回答者（53.6%）のうち31%が2年以内に使用をやめており、費用対効果の面で疑問がある。</p> <p>「事業コード305：生ごみの資源化の推進事業」を拡大することにより、補助事業を縮小廃止できると考えられる。</p>						
今必要である理由・背景	<p>・近年の視聴覚の進歩と普及は目覚ましいものがあり、多種多様化したメディア機器の利用は、ますます利用頻度を高めている。視聴覚は、その活用方法により、よりわかりやすい学習機会を提供する教材・教材であり、さまざまな場所で必要とされている。</p>							
事業費	平成27年度			人件費				
	総事業費	3,520	千円	担当職員数	2	人		
	うち人件費	1,820	千円	換算人数	0.2	人		
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		生ごみ処理容器購入補助金						
		①コンポスト容器	20基×3000円	60				
		②ボカシ容器	40基×1230円	50				
		③家庭用機械式	23基×30,000円	690				
	嘱託職員報酬			900				
事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）					
	国庫支出金	補助率 0%	0					
	県支出金	補助率 0%	0					
	起債	充当率 0%	0					
	一般財源		1,700					
	その他財源		0					

事業シート（概要説明書）

個別事業名		市営住宅入居者管理業務		部名	都市部	課名	建築住宅課	
事業概要	事業目的	適切な入居者募集と、入居者管理業務を実施し、住宅困窮者に低兼で良質な住宅を供給する。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅入居者募集事務 ・入居及び退去における事務処理、退去立会い調査、指導 ・各団地の管理人選任事務 ・住宅連絡協議会への参加（研修） ・入居者異動届他各種申請受付事務 ・入居時の敷金徴収及び退去時の敷金返還 ・その他入居者管理に関する業務全般 ・小規模改良住宅の入居者管理に関する業務 						
	事業執行計画	入居者募集：7月頃を予定 管理人の委嘱：4月 所得調査：7月申告書発送、10月認定 通年：入居者異動、承継等各申請書に基づく事務処理 退去検査立会他						
	達成目標	入居者が快適に暮らせるための入居者管理業務	指標	各申請受付件数				
			現況値	0件	目標値	110件		
	実施上の課題と対応							
今必要である理由・背景	資源循環型社会への転換を図るため、家庭から出される生ごみを堆肥として活用を図る。また、家庭ごみの25%は厨芥類で占められていることから、ごみの減量Co2削減（焼却量削減）に寄与するものである。							
事業費	平成27年度			人件費				
	総事業費	4,395	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	4,095	千円	換算人数	0.45	人		
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	研修旅費	2			
		消耗品費	47					
		燃料費	86					
		手数料（口座振替手数料）	32					
		研修参加費	10					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
一般財源			0					
その他財源			300					

事業シート（概要説明書）

個別事業名		市営住宅維持管理点検業務		部名	都市部	課名	建築住宅課	
事業概要	事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併浄化槽、貯水槽の法定点検 ・ 草刈、樹木管理（剪定、消毒等）の委託 ・ 入居時のハウスクリーニングの委託 ・ 市営住宅敷地、児童遊園の保険契約 ・ 土地賃貸借契約（変更）の締結と賃借料の支払い ・ その他市営住宅維持管理に関すること ・ 小規模改良住宅維持管理に関すること 						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽、貯水槽の法定点検：随時 ・ 樹木の選定と消毒、草刈委託：随時 ・ ハウスクリーニング委託：入居時 ・ 保険契約：7月、1月 ・ 土地賃貸借契約（変更）の締結：4月 賃借料支払い：4月、12月 						
	達成目標	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。	指標	給水設備等点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数				
			現況値	30件	目標値	30件		
	実施上の課題と対応							
今必要である理由・背景	市内の障害者支援施設等では、通園バスが導入されている施設もありますが、通所する障害者によっては公共の交通機関の利用を支援し、社会性の向上を図る必要性がある方もいます。また、福祉作業所等への通所者については、経済的負担の軽減を図り、生活の安定を図るだけでなく、日中活動や社会参加の支援を推進していくためにも必要な助成です。							
事業費	平成27年度			人件費				
	総事業費	17,494	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	4,095	千円	換算人数	0.45	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		消耗品費	156					
		光熱水費	25	ハウスクリーニング委託料	492			
		その他保険料（敷地内、児童遊園）	185	土地賃借料	11454			
		草刈委託料	341	電波障害防除共架料	51			
		樹木管理委託料	695					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
一般財源			0					
	その他財源		13,399					

事業シート（概要説明書）

個別事業名		市営住宅の維持補修		部名	都市部	課名	建築住宅課
事業概要	事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる施設の整備。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置後 10 年以上を経過し、要交換とされた浴槽ガス風呂釜の交換工事他の設備改修工事。 ・ 退去に伴う室内修繕。 ・ 施設の老朽化等に伴う修繕。 ・ 小規模改良住宅の修繕及び設備工事 ・ 市営住宅大規模改修工事（根小屋団地） ・ 雨水貯留浸透施設の劣化箇所等の調査（小暮団地） 					
	事業執行計画	①老朽化した風呂釜交換工事他の設備改修工事 : 随時 ②退去に伴う室内修繕 : 随時 ③施設の老朽化等に伴う修繕 : 随時					
	達成目標	入居者が快適で、安心して暮らせる施設の整備に努める。	指標	根小屋団地 1・2 号棟大規模改修工事、根小屋団地 3・4 号棟工事設計業務の実施率			
			現況値	0%	目標値	100%	
	実施上の課題と対応						
今必要である理由・背景	重度の障害者等が在宅での日常生活を送る上で、入浴や栄養バランスのとれた食事を提供するサービスはなくてはならない事業と考えられます。また、外出が困難な重度障害者宅へ理容業者が訪問し散髪を実施することにより、本人及び介護者の負担を軽減できる。						
事業費	平成 27 年度			人件費			
	総事業費	97,821	千円	担当職員数	6	人	
	うち人件費	6,825	千円	換算人数	0.75	人	
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		市営住宅設備工事費	2,311	小暮団地雨水貯留浸透施設調査委託	1135		
		施設修繕料	5,800				
		根小屋団地 1・2 号改修工事	75,650				
		根小屋団地 1・2 号改修工事監理委託料	3,500				
		根小屋団地 3・4 号棟改修工事設計	2,600				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）				
国庫支出金	補助率 0.5%	38493					
県支出金	補助率 0%	0					
起債	充当率 1%	38,200					
一般財源							
その他財源							

事業シート（概要説明書）

個別事業名	自転車駐車場の管理運営		部名	建設部	課名	交通課
事業概要	事業目的	市民が気軽に利用しやすい自転車駐車場の確保及び維持管理運営を行うことで、駅周辺の放置自転車をなくす。				
	事業内容	自転車を利用する市民の利便を図るとともに、放置自転車の防止に資する目的で設置している自転車駐車場について、利用者がより安全で快適に使用できるよう自転車駐車場の適正な管理運営を行う。				
	事業執行計画	市内15箇所の自転車駐車場の管理運営を行う。（通年） 本町3丁目一時利用占用区画改修・改善工事（4月～8月）				
	達成目標	自転車駐車場を整備して放置自転車を減少させ、駐車場利用を促進する。	指標	自転車駐車場の利用台数（登録者）		
			現況値	79%	目標値	80%
	実施上の課題と対応	屋内自転車駐車場の一時利用専用区画は、自転車の利用形態の多様化に伴い増加傾向にあるが、既存機器の老朽化等に伴い不正な利用等が増加している。今後の対応として、一時利用者の不正防止ができる管理システム及び機器を、早期に導入する必要がある。				
今必要である理由・背景	自転車駐車場を適正に維持管理運営することにより、放置自転車を減少させ、駅前の歩行者空間を確保する。					
事業費	平成27年度		人件費			
	総事業費	155,100	千円	担当職員数	9	人
	うち人件費	5,005	千円	換算人数	0.55	人
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		施設修繕料	1,916			
		自転車駐車場管理運営委託料	67,373			
		賃借料（土地・設備）	72,706			
		還付金	400			
		自転車駐車場改良工事費	7,700	（本町3丁目自転車駐車場）		
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）		
		国庫支出金	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0.75%	5,700		
一般財源			64,680			
	その他財源		79,715			

事業シート（概要説明書）

個別事業名	放置自転車の撤去・保管・返還・処分の実施		部名	建設部	課名	交通課
事業概要	事業目的	放置自転車禁止区域に指定している我孫子駅・天王台駅・湖北駅・新木駅・布佐駅周辺の都市景観の確保及び駅周辺の交通流動の機能を向上させる。				
	事業内容	放置自転車対策事業 ・ 放置自転車撤去事業 放置自転車禁止区域に設定されている我孫子駅・天王台駅・湖北駅・新木駅・布佐駅を中心に、放置されている自転車について警告及び撤去を行う。 ・ 放置自転車禁止啓発事業（クリーンキャンペーン） ・ 放置自転車保管所の移転				
	事業執行計画	・ 自転車駐車場内の長期放置自転車の撤去・移送・保管業務を行う。（通年） ・ 放置自転車の撤去・移送を毎週月曜日から金曜日まで我孫子市内の放置自転車禁止区域を中心に行う。（通年） ・ 土日祝日の放置自転車減少に向け啓発活動を行う。（不定期） ・ 放置自転車禁止クリーンキャンペーンを10月に実施。				
	達成目標	放置自転車を減らす	指標	放置自転車返還台数		
			現況値	0台	目標値	956台
	実施上の課題と対応	平日の日中については、放置自転車の移送・撤去を強化し実施しているため減少傾向にあるが、撤去・移送を行わない土日祝日及び平日の夕方以降の放置自転車台数は、増加傾向にある。今後の対応としては、土日祝日の啓発活動を強化していくとともに、新たな対策を検討する必要がある。				
今必要である理由・背景	駅周辺の公共の場所の放置自転車等は、緊急車両や視覚障害者の通行の妨げになる。そのため、通行者等々の安全を確保するために、自転車を放置する者に対して定例的な指導と恒常的な対応が必要である。					
事業費	平成27年度		人件費			
	総事業費	42,212	千円	担当職員数	7	人
	うち人件費	26,845	千円	換算人数	2.95	人
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		消耗品費（カラーコーン等）	100	委託料		
		印刷製本費（シール等）	65	警備委託料	130	
		光熱水費	174	返還業務	777	
		施設修繕料	50	自転車対策問題負担金	13	
		通信運搬費	135	嘱託職員（1号嘱託職員）	1801	
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）			
		国庫支出金	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0%	0		
一般財源			14,277			
	その他財源		1,090			

事業シート（概要説明書）

個別事業名		福祉バス運行		部名	健康福祉部	課名	社会福祉課	
事業概要	事業目的	障害者や高齢者の外出支援や社会参加への支援、市民の社会福祉活動への支援						
	事業内容	障害者や高齢者の外出支援や社会参加のために役立ててもらおう。また、市民団体等に福祉バスを利用して もらい、研修などの地域福祉活動に役立ててもらおう。 今年度より日曜、祝日もバスの貸し出しを行う。 市の各事業へのバスの貸し出し。 平成26年4月1日より国のバス料金の改訂があったため当初予算額が大幅に増加となる。						
	事業執行計画	（随時処理） ・福祉バス利用申請書の受付 ・福祉バス利用決定通知書の送付 ・福祉バス運行計画書の送付						
	達成目標	福祉バスを利用団体に適正に貸し出す。	指標	福祉バスの適正な貸し出し率				
			現況値	100%	目標値	100%		
	実施上の課題と対応	市民に幅広く利用して頂くため、広報活動の強化を図っていく。						
今必要である理由・背景	福祉バスは、高齢者団体や障害者団体の外出支援や社会参加のために必要である。 また、市民活動団体の研修や視察などに福祉バスを利用していただくことにより、地域福祉活 動を活性化させている。 市役所の各課の事業実施のためにバスが必要。							
事業費	平成27年度		人件費					
	総事業費	14,914	千円	担当職員数	0	人		
	うち人件費	0	千円	換算人数	0	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		バス借り上げ料						
		時間制運賃						
		5,500円×1,900時間×1.08	11,286					
		キロ制運賃						
		140円×24,000km×1.08	3,628					
	補助・充当率	金額（千円）						
	国庫支出金	補助率 0%	0					
	県支出金	補助率 0%	0					
	起債	充当率 0%	0					
一般財源	14,914							
その他財源	0							

事業シート（概要説明書）

個別事業名		健康スポーツ普及事業		部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課	
事業概要	事業目的	市民の健康・体力づくりを推進するため、手軽にできる健康スポーツを体験し、市民のスポーツを行う動議付けを促すとともに市内中学校区に地域クラブを1つ設立する。ライフステージに合わせてスポーツ教室を開催し、スポーツを楽しめる機会をつくる。スポーツイベントを開催する。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校区内の小学校において、スポーツ活動を開催し地域クラブを設立する。 ・ 少年野球教室、タグラグビー教室の開催 ・ 地域スポーツフェスタ開催（3箇所） ・ 市民体育大会 ・ 県民体育大会 ・ 体力づくり大会 ・ 新春マラソン大会 						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～7月（前期）、9月～12月（中期）、1月～3月（後期）にニュースポーツや健康体操を中心に実施する。講習会終了後、参加者を中心にクラブづくりを行う。 ・ 11月 生涯スポーツ教室 ・ 12月 少年野球教室 ・ 1月新春マラソン大会 ・ 2月 タグラグビー教室 ・ 地域スポーツフェスタ開催（3箇所 根戸・三小・布佐） 						
	達成目標	イベント参加者数	指標	イベント参加者数				
			現況値	2000人	目標値	2000人		
	実施上の課題と対応							
今必要である理由・背景	高齢者や小・中・高校生の体力が年々低下しています。このようなことから誰もが気軽に参加できるように学校体育施設などを利用して多種多様なスポーツを楽しめる機会をつくり、かつ、継続して活動できる環境が重要です。そのため、地域クラブの育成が必要です、また、平成21年度から始めた、地域に密着した、地域スポーツフェスタを3箇所で行い、実行委員会を立ち上げて地域スポーツフェスタを開催する。							
事業費	平成27年度			人件費				
	総事業費	17,608	千円	担当職員数	3		人	
	うち人件費	2,730	千円	換算人数	0.3		人	
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		スポーツ推進委員報酬		役務費（14）	31			
		3,500円×30人×22回	2,310	研修負担金	101			
		講師報償費	200	委託料	9730			
		費用弁償（14）		2	バス借り上げ料	629		
	需用費（14）	402	東葛飾地区スポーツ推進委員協議会負担金	226				
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）		臨時職員賃金880千円 旅費（臨時職員通勤手当） 22千円 需用費 286千円 役務費 56千円 使用料及び賃借料 3千円				
	国庫支出金	補助率 0%	0					
	県支出金	補助率 0%	0					
	起債	充当率 0%	0					
	一般財源		14,878					
	その他財源		0					

事業シート（概要説明書）

個別事業名		寄贈絵画の保存と活用		部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課	
事業概要	事業目的	市民の鑑賞意欲に応え、優れた絵画の展示を行い、文化芸術のすばらしさを体感してもらう。						
	事業内容	市民プラザなどの公共施設を使用し、寄贈絵画の展示会を開催し、寄贈絵画の素晴らしさを市民に広く知っていただく。 また、寄贈された絵画の保存と活用の方法を研究する。						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月事業計画の検討、7月～年度末まで随時実施。 ・ 年間で保存場所の改修と適切な保存を行う。 						
	達成目標	より多くの市民等に来場いただき、絵画芸術の素晴らしさを体感してもらう。	指標	入場者数				
			現況値	593人	目標値	800人		
	実施上の課題と対応	毎年、岡田正二の作品を中心に展示しているが作風が同じである事と同じ会場で開催しているため、新規入場者の増加が難しいので、寄贈されている全ての作者を対象に展開していく。						
今必要である理由・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市には非常に芸術的価値の高い寄贈絵画が800点あまりある。本来であれば、このような芸術的価値の高い絵画は常設展示し、市民の皆さんがいつでも鑑賞できるようにしておくべきである。しかし、本市には美術館が無いため、常設展示できない状況である。 ・ 本事業を実施することにより、多くの市民の皆さんに絵画を鑑賞する機会の提供ができる。また、我孫子地区と布佐地区で開催することにより、さらに多くの皆さんに鑑賞していただける。 							
事業費	平成27年度			人件費				
	総事業費	1,796	千円	担当職員数	2	人		
	うち人件費	1,183	千円	換算人数	0.13	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		消耗品	40					
		印刷製本費	49					
		自主事業委託料	150					
		作品修繕費	200					
		施設使用料（保存庫賃借料）	174					
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		613				
その他財源			0					